

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第134期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十 倉 雅 和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐 々 木 啓 吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐 々 木 啓 吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第2四半期 連結累計期間	第134期 第2四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,050,806	1,128,417	2,243,794
経常利益 (百万円)	44,250	52,835	111,109
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,452	22,588	36,977
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	75,665	62,077	155,580
純資産額 (百万円)	851,554	981,579	934,506
総資産額 (百万円)	2,637,843	2,868,807	2,788,507
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.62	13.82	22.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.37	13.72	22.56
自己資本比率 (%)	21.9	23.6	23.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	100,840	14,028	194,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	79,988	27,896	135,177
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,622	49,734	59,084
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	143,158	174,652	132,321

回次	第133期 第2四半期 連結会計期間	第134期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.86	5.22

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および関係会社265社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等は次のとおりである。

技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	サンバイオ社	アメリカ	SB623に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成26年9月～ 最終の対象国での発売から20年間

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ776億円増加し、1兆1,284億円となった。損益面では、営業利益は362億円となり、前年同四半期を下回った。一方で、持分法投資損益の改善により、経常利益は528億円、四半期純利益は226億円となり、それぞれ前年同四半期を上回った。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

（基礎化学）

メタアクリルは出荷の増加や市況の上昇により販売が増加した。アルミニウムも市況の上昇により販売が増加した。一方、合成繊維原料は市況の低迷が続き、出荷も減少した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、180億円増加し1,550億円となったが、営業損益は前年同四半期に比べ9億円改善したものの、39億円の損失となった。

（石油化学）

海外子会社において合成樹脂の出荷が増加したほか、原料価格上昇により石油化学品や合成樹脂の市況も上昇した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、377億円増加し4,067億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ、6億円増加し45億円となった。

（情報電子化学）

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムの販売価格は下落したが、需要の増加により出荷は増加した。また、タッチセンサーパネルも販売価格は下落したが、生産能力増強により出荷は増加した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、129億円増加し1,947億円となった。一方、販売価格下落の影響により、営業利益は前年同四半期に比べ、72億円減少し145億円となった。

(健康・農業関連事業)

メチオニン(飼料添加物)の市況は前年同四半期に比べると低いものの緩やかに回復しつつあるほか、出荷も増加した。また、オリセツトネット(長期残効性防虫蚊帳)も出荷が増加した。一方、農業は消費税増税の影響により国内出荷が減少したほか、南米でも天候不順の影響により出荷が減少した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、100億円増加し1,495億円となったが、営業利益は前年同四半期に比べ、2億円減少し114億円となった。

(医薬品)

北米では、独占販売期間の終了により、ルネスタ(催眠鎮静剤)の出荷が大きく減少したが、ラツータ(非定型抗精神病薬)の出荷が予想を上回るペースで拡大した。一方、国内では薬価改定や後発品の影響により販売が減少した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、28億円減少し1,944億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ、52億円減少し154億円となった。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前年同四半期に比べ、18億円増加し282億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ、7億円減少し27億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ803億円増加し2兆8,688億円となった。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安となったことが主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ332億円増加し1兆8,872億円となった。有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く)が前連結会計年度末に比べ723億円増加し、1兆1,469億円となった。一方で、支払手形及び買掛金が減少した。

純資産(少数株主持分を含む)は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額や利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ471億円増加し9,816億円となった。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.5ポイント上昇し、23.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は増加したものの、ラービグ第2期計画に係る立替金や法人税等の支払額が増加したため、前年同四半期に比べ868億円減少し、140億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少した結果、前年同四半期に比べ521億円減少し、279億円の支出となった。

この結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー)は、前年同四半期に比べ347億円支出が増加し、139億円の支出となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、497億円の収入となった。当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ315億円増加し、1,747億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は671億円である。

また、当第2四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

(医薬品)

当社子会社である大日本住友製薬株式会社が、再生・細胞医薬事業の研究拠点として神戸医療産業都市において開設に向けた準備を進めていた「神戸再生・細胞医薬センター」については、本年4月に開設し、稼働した。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	85,082	5.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	83,789	5.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	49,425	2.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	38,453	2.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(三井住友信託銀行 再信託分・住友生命保険相互会社退職 給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,379	1.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	25,049	1.51
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	21,825	1.32
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	21,430	1.29
計	-	451,433	27.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,030,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,627,543,000	1,627,543	-
単元未満株式	普通株式 6,838,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,543	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	99株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,030,000	-	20,030,000	1.21
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		21,065,000	-	21,065,000	1.27

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,792	99,538
受取手形及び売掛金	448,415	407,208
有価証券	81,953	103,181
商品及び製品	318,620	329,027
仕掛品	12,982	17,704
原材料及び貯蔵品	97,848	102,403
その他	201,481	250,109
貸倒引当金	1,564	1,756
流動資産合計	1,242,527	1,307,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	252,727	253,433
機械装置及び運搬具（純額）	299,327	288,663
その他（純額）	170,786	174,907
有形固定資産合計	722,840	717,003
無形固定資産		
のれん	86,813	88,323
その他	108,547	108,998
無形固定資産合計	195,360	197,321
投資その他の資産		
投資有価証券	450,094	467,912
退職給付に係る資産	58,645	55,104
その他	119,949	125,193
貸倒引当金	908	1,140
投資その他の資産合計	627,780	647,069
固定資産合計	1,545,980	1,561,393
資産合計	2,788,507	2,868,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	296,072	275,873
短期借入金	238,007	294,341
1年内償還予定の社債	45,000	70,000
コマーシャル・ペーパー	60,000	50,000
未払法人税等	18,540	13,787
売上割戻引当金	26,421	30,303
その他の引当金	42,421	40,652
その他	222,753	204,400
流動負債合計	949,214	979,356
固定負債		
社債	352,000	342,000
長期借入金	379,591	390,536
その他の引当金	20,603	21,209
退職給付に係る負債	31,065	33,541
その他	121,528	120,586
固定負債合計	904,787	907,872
負債合計	1,854,001	1,887,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	444,671	457,721
自己株式	8,816	8,835
株主資本合計	549,249	562,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,604	78,836
繰延ヘッジ損益	358	558
土地再評価差額金	4,130	4,130
為替換算調整勘定	1,420	22,670
退職給付に係る調整累計額	13,092	10,211
その他の包括利益累計額合計	94,048	115,289
少数株主持分	291,209	304,010
純資産合計	934,506	981,579
負債純資産合計	2,788,507	2,868,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,050,806	1,128,417
売上原価	765,344	843,179
売上総利益	285,462	285,238
販売費及び一般管理費	1 239,130	1 249,061
営業利益	46,332	36,177
営業外収益		
受取利息	900	1,183
受取配当金	2,951	6,622
持分法による投資利益	-	13,766
為替差益	1,580	1,933
雑収入	4,604	5,286
営業外収益合計	10,035	28,790
営業外費用		
支払利息	6,369	6,737
コマーシャル・ペーパー利息	50	34
持分法による投資損失	1,336	-
雑損失	4,362	5,361
営業外費用合計	12,117	12,132
経常利益	44,250	52,835
特別利益		
固定資産売却益	-	8,535
投資有価証券売却益	2,765	3,628
受取損害賠償金	-	1,711
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	1,063	-
特別利益合計	3,828	13,874
特別損失		
事業構造改善費用	4,331	14,272
減損損失	4,612	-
投資有価証券評価損	879	-
特別損失合計	9,822	14,272
税金等調整前四半期純利益	38,256	52,437
法人税等	16,222	20,517
少数株主損益調整前四半期純利益	22,034	31,920
少数株主利益	9,582	9,332
四半期純利益	12,452	22,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,034	31,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,620	1,282
繰延ヘッジ損益	489	464
為替換算調整勘定	25,458	33,700
退職給付に係る調整額	-	2,968
持分法適用会社に対する持分相当額	16,042	1,393
その他の包括利益合計	53,631	30,157
四半期包括利益	75,665	62,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,774	43,848
少数株主に係る四半期包括利益	16,891	18,229

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,256	52,437
減価償却費	52,059	52,219
のれん償却額	3,700	3,701
減損損失	4,612	-
持分法による投資損益(は益)	2,779	10,647
引当金の増減額(は減少)	11,947	2,021
受取利息及び受取配当金	3,851	7,805
支払利息	6,419	6,771
投資有価証券売却損益(は益)	2,765	3,628
投資有価証券評価損益(は益)	879	-
事業構造改善費用	3,749	13,433
固定資産売却損益(は益)	-	8,535
売上債権の増減額(は増加)	28,123	51,763
たな卸資産の増減額(は増加)	19,979	12,739
仕入債務の増減額(は減少)	14,441	29,699
その他	28,357	67,800
小計	112,012	37,450
利息及び配当金の受取額	3,388	7,305
利息の支払額	6,491	6,806
法人税等の支払額	8,069	23,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,840	14,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	22,709	20,308
有価証券の売却及び償還による収入	25,127	26,034
投資有価証券の取得による支出	8,383	7,696
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,804	5,801
固定資産の取得による支出	82,457	43,950
固定資産の売却による収入	1,426	11,618
その他	4,204	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,988	27,896

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,183	41,249
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	39,000	10,000
長期借入れによる収入	50,569	51,203
長期借入金の返済による支出	22,195	37,462
社債の発行による収入	50,000	30,000
社債の償還による支出	30,000	15,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	669	578
自己株式の取得による支出	13	19
配当金の支払額	-	4,906
少数株主への配当金の支払額	2,424	4,838
少数株主からの払込みによる収入	293	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,622	49,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,404	6,435
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,634	42,301
現金及び現金同等物の期首残高	126,949	132,321
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36	171
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,389	141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 143,158	1 174,652

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が505百万円増加し、退職給付に係る資産が4,833百万円、利益剰余金が3,636百万円減少している。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報への影響は軽微であるため、記載を省略している。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社では、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド 従業員(住宅資金)	- 百万円	500百万円
その他	314	288
計	528	401
	842	1,189

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	4,968百万円	4,548百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
研究開発費	64,149百万円	65,643百万円
賞与引当金繰入額	10,102	11,394
退職給付費用	2,539	1,861

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	89,462百万円	99,538百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,188	2,146
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	56,884	77,260
現金及び現金同等物	143,158	174,652

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	9,813	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	4,906	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	9,812	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	136,932	368,914	181,792	139,502	197,231	1,024,371	26,435	-	1,050,806
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,894	3,146	1,911	1,064	-	13,015	25,466	38,481	-
計	143,826	372,060	183,703	140,566	197,231	1,037,386	51,901	38,481	1,050,806
セグメント利益 又は損失()	4,796	3,855	21,705	11,574	20,630	52,968	3,416	10,052	46,332

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 10,052百万円には、セグメント間取引消去212百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,264百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

医薬品セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した有形固定資産および仕掛研究開発について回収可能性を評価し、それぞれ395百万円および4,216百万円を減損損失に計上している。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	154,955	406,656	194,680	149,503	194,411	1,100,205	28,212	-	1,128,417
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,620	4,813	2,325	1,055	4	14,817	22,751	37,568	-
計	161,575	411,469	197,005	150,558	194,415	1,115,022	50,963	37,568	1,128,417
セグメント利益 又は損失()	3,913	4,496	14,494	11,413	15,439	41,929	2,695	8,447	36,177

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 8,447百万円には、セグメント間取引消去860百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,307百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7.62円	13.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,452	22,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,452	22,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,583	1,634,465
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.37円	13.72円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	401	158
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	(401)	(158)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

(第134期中間配当)

平成26年10月31日開催の取締役会において、第134期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	9,812百万円
1株当たりの中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。